

## 展望と主張:産業政策

馬政府は発足後、偽りのグローバル化の名目による親中政策を実施し、一連の対中国開放政策及び優遇措置を採り、更に中国と経済協力枠組協定(ECFA)を締結した。その結果、台湾への海外投資は政府の見込みを下回り、逆に台湾の産業が西に流出することとなった。2010年、經濟部投審会は過去最高となる146.18億米ドルの対中投資を承認し、国内の民間投資額は逆に約739.6億米ドルとなり、資本形成率が国内総生産額(Gross Domestic Product、GDP)に占める割合は16.30%と低いポイントを示した。中国への高い経済依存の結果、台湾経済は完全に中国に束縛され、台湾経済の自主性と安全が失われ、2009及び2010年の失業率は5.85%、5.21%に達し、歴代ワースト1、2を記録した。2009年の高い失業率は、世界金融危機の影響を一部受けているかもしれないが、9.11テロやグローバルネットバブルの影響を受けた民進党政権時代の当時の平均失業率は僅か4.26%だった。

一方、馬政府は減税による経済活性化を図っており、遺産税・相続税から営業収入税に至るまで大幅な減税を行ったが、その結果、恩恵を受けるのは大金持ちだけで、サラリーマンは少しも減税の恩恵にあずかっておらず、貧富の格差が悪化している。行政院主計処が2009年に実施した家庭收支調査によると、所得の上層20%と所得の低い

下層20%の家庭の貧富の格差は6.34倍にまで広がっている。政府が発行する各種の手当や補助金を含まない場合、その格差は8.22倍に達し、過去最高となった。しかし、馬政府は依然として自己満足しているだけで、台湾の貧富の格差はさほど大きくないと認識している。過去10年来の経済成長の成果は、ピラミッドの上層の高所得者のポケットへと流れ、貧富の格差は拡大し続けており、物価が上昇する中で、中・低所得者が最大の被害者となっている。分配的正義のデザインが真剣に検討されておらず、所得分配の悪化を緩和することができないでいる。

産業政策において、政府は過去三年来、六大新興産業・四大インテリジェント新興産業・十大重点サービス業を主軸産業とする「六大新興・四大インテリジェント・十大重点サービス」戦略を掲げてきたが、一部の産業計画は台湾の発展に見合わないものである。より深刻なのは、中国との協力による新産業発展戦略の計画が台湾において就業機会を創造することができないばかりか、技術の流出や経済的自主性の喪失という結果を招いていることである。また、政府が相次いで打ち出した「産業有家、家有産業(各産業がそれぞれに拠点地域を築く政策)」及び「スター産業」のスローガンは、産業クラスターと産業リーディングを重視しているが、産業チェーンの集中によるリスク、政府計画に

よる産業の具体的項目及び着地点の集権化といった可能性をはらんでいる。スローガンは多くなるが、ほとんどの産業が含まれておらず、馬政府は実質的には具体的な方法や政策を示せず、国内投資及び海外からの台湾への投資は日増しに減少している。

「産業高度化促進条例」の実施後、「産業刷新条例」が成立し、企業刷新にかかる租税削減が延用されている。馬政府は二期連続当選のために、「成長性」、「黄金の10年」を強調しているが、高い経済成長率、高い失業率という皮肉な現象に直面し、産業計画において効果的に就業機会を増加させることができないでいる。馬政府は経済成長データのパラドックスに陥り、経済発展の目的が国民に幸福で豊かな生活を提供するためであることを完全に忘れている。台湾の資源は限りあるもので、過去半世紀の急速な経済成長によって、すでに深刻な環境破壊が起きており、今後の産業政策の制定においては、環境と持続的発展の双方を考慮して、就業機会(雇用)を創造し、きれいな台湾を次世代に残さなければならない。BT